

FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

第57期 報告書

2017年1月1日~2017年12月31日

 **日本フェンオール株式会社**

(証券コード：6870)



代表取締役会長
井口 雅雄



代表取締役社長
田原 仁志

株主の皆様には、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第57期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

Q

平成29年12月期の業績について
総括をお願いいたします。

A 平成29年12月期は、平成29-31年度中期3ヶ年計画の初年度にあたり「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」をビジョンに掲げ、事業間連携の強化や人材育成の推進による組織の改革等、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいりました。

また、生産拠点である長野工場におきましては、SSP製品等における生産場所の一元化を行い生産の効率化を進めたほか、来期に向けて新たな生産管理システムの導入準備を進めるなど、更なる抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、PWBA部門における事業環境が依然として厳しく、受注高は14,853百万円（前期比4.0%減）、売上高は14,307百万円（前期比13.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上総利益の減少等により営業利

益は1,403百万円（前期比6.6%減）、経常利益は1,476百万円（前期比4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少、特別退職金の計上はあったものの、投資有価証券売却益の計上、法人税等の減少により1,128百万円（前期比5.2%増）となりました。

Q

今後の課題にどのように
取り組んでいますか。

A 平成30年12月期は、将来にわたる持続的な成長の実現に向け、各事業分野における課題に対して着実に取り組んでまいります。

SSP部門におきましては、社会の防災意識が高まるなか、産業用煙検知器Fシリーズや耐圧式防爆型煙感知器等の拡販に注力するとともに、新たな市場への展開を踏まえた営業強化と更なる新製品の開発に取り組んでまいります。

また、引き続き電力等基幹産業向け特殊防災設備等が堅調に推移するものと思われることから、施工管理体制の強化も図ってまいります。

サーマル部門におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーの生産動向に柔軟に対応するため、センサー、熱板、温度制御機器など、製品の部材調達から加工、装置組立までの製造工程を見直すなど、生産能力の向上を図ってまいります。

メディカル部門におきましては、主力の海外向け人工腎臓透析装置の受注と生産量を確保するための生産体制の構築と、技術・製造・販売の各部門が一体となった原価低減活動に取り組んでまいります。

また、引き続き国内向けに新たな医療機器の開発および生産にも注力してまいります。

PWBA部門におきましては、主要な販売先である事務機器業界の低迷により生産量が大幅に減少するなか、業務の統合やプロセス改善により生産性を高めるなど、原価低減を図ってまいります。

また、国内外の新規顧客を開拓するため、ビジネスパートナーのネットワークを活用するなど、営業活動を強化してまいります。

生産拠点である長野工場におきましては、製造における業務プロセスや工程の見直しのほか、新生産管理システムの導入による作業効率の改善などにより、国内生産拠点としての競争力を高めてまいります。

これからも、差別化された高付加価値製品を通じて安心・

安全な社会の実現を目指すとともに、収益力を高め強固な経営基盤を築くことで、企業価値の向上を図ってまいります。



配当方針についてお聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

平成29年12月期は、売上高は前期比で大幅に減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益においては予想を上回る結果を残すことができたことから、前期に比べ3円増配して1株につき55円の配当を実施いたしました。

今後も、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力いたしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第58期通期連結業績見込み

	第57期	第58期 通期見込み
売上高	(百万円) 14,307	13,625
営業利益	(百万円) 1,403	1,604
経常利益	(百万円) 1,476	1,663
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円) 1,128	1,165
1株当たり当期純利益	(円) 191.55	197.86

平成30年12月期計画

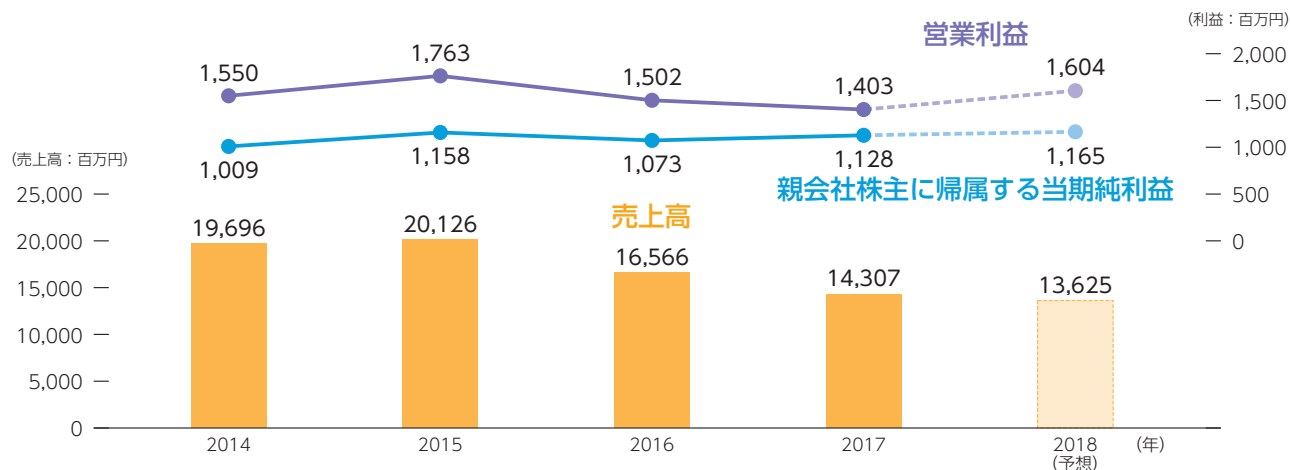
減収・増益 予想

■ 売上高	前期比	△ 4.8%
■ 営業利益	前期比	+14.3%

売上高の減少は引き続きPWBAの落ち込みの影響が大きいものの、利益面では利益率の高いSSP、サーマルが堅調であるため、全体の利益を押し上げている

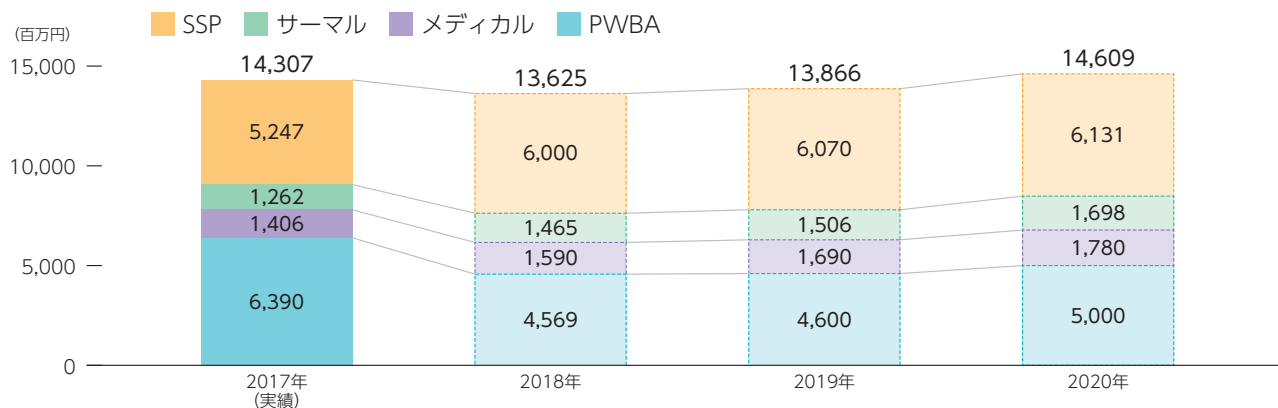
- SSPは、Fシリーズや防爆型煙感知器等の高付加価値製品が牽引
- サーマルは、活況な半導体市場により熱板およびセンサーの販売が順調
- メディカルは、透析装置の原価改善と新規医療機器の販売に注力
- PWBAは、売上が減少している主要取引先からの受注が下げ止まる見込

業績の推移(実績・予想)

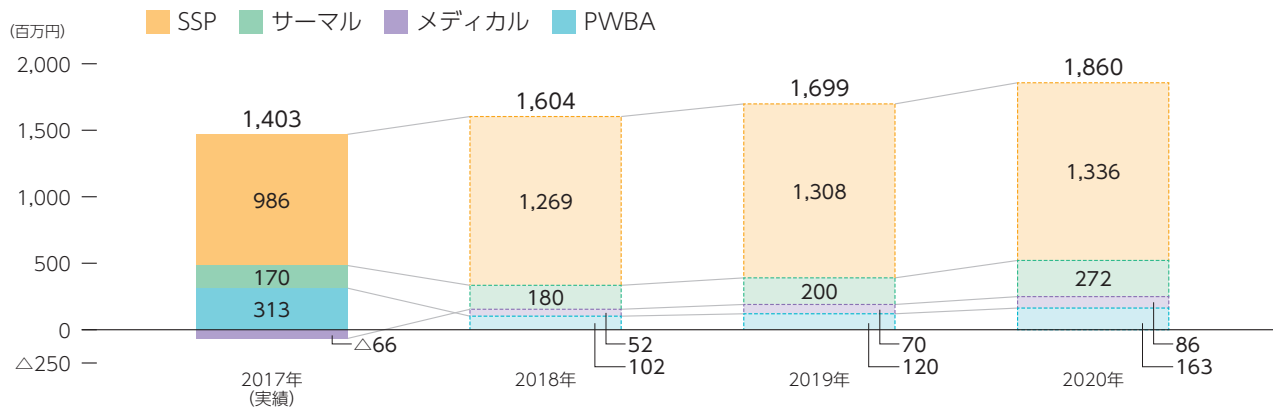


中期見通し

売上高



営業利益



売上高
13.6%減収

連結売上高は14,307百万円

- サーマルは半導体製造装置向け製品の増加により増収
- PWBAは主要取引先への出荷が大幅に減少したことにより24.9%の大幅減収

営業利益
6.6%減益

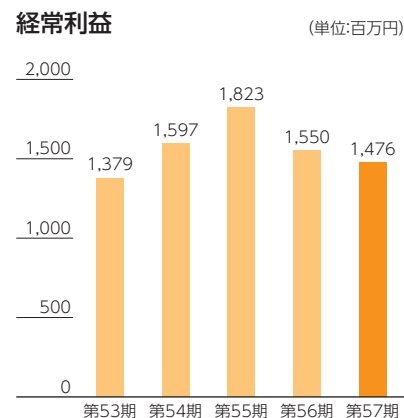
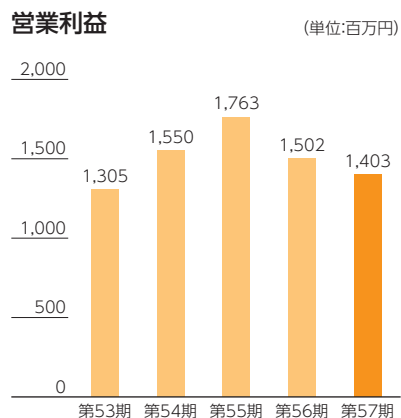
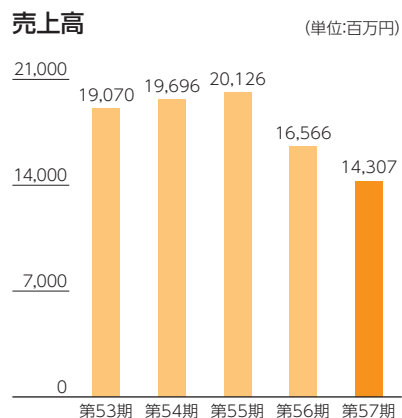
営業利益は1,403百万円

- SSPは高付加価値製品の販売が好調により増益
- メディカルは価格引下げや部品販売の減少により営業赤字

営業利益率
0.7%上昇

営業利益率は9.8%と前期比0.7%上昇

- メディカルとPWBAの売上と利益が大幅に減少する中、営業利益率の高いSSPとサーマルが牽引し営業利益率が上昇



資産の状況

(単位：千円)

	第56期(前期) 平成28年12月31日現在	第57期(当期) 平成29年12月31日現在	前期比
流動資産	12,309,747	12,852,079	4.4%
固定資産	4,059,038	4,753,366	17.1%
流動負債	4,891,978	4,690,624	△4.1%
固定負債	1,164,842	1,489,018	27.8%
純資産	10,311,964	11,425,802	10.8%
総資産	16,368,785	17,605,446	7.6%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資産増減ポイント

(資産の状況)

資産合計は、17,605百万円(前期末比7.6%増加)
主な増加要因は、「現金及び預金」863百万円、「投資有価証券」653百万円、「電子記録債権」348百万円によるものであり、主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」658百万円によるものであります。

(負債の状況)

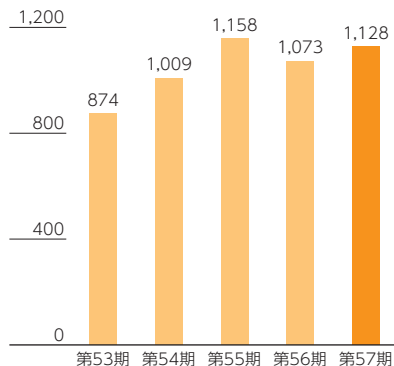
負債合計は、6,179百万円(前期末比2.0%増加)
主な増加要因は、「社債」268百万円、「繰延税金負債」169百万円によるものであり、主な減少要因は、「1年内償還予定の社債」352百万円によるものであります。

(純資産の状況)

純資産合計は、11,425百万円(前期末比10.8%増加)
主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,128百万円によるものであります。

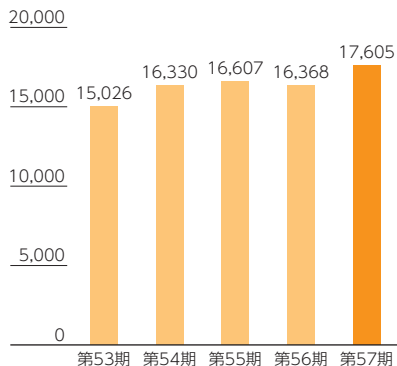
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



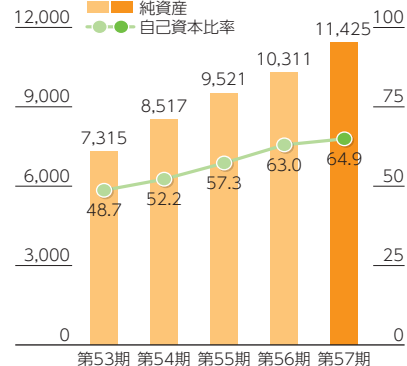
総資産

(単位:百万円)



純資産／自己資本比率

(単位:百万円/%)



セグメント別の概況 Segment Information By Business Category

SSP (Safety Security Protection) 部門

住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知（S A S）システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売および同システムの設計・施工・保守およびエンジニアリングサービス

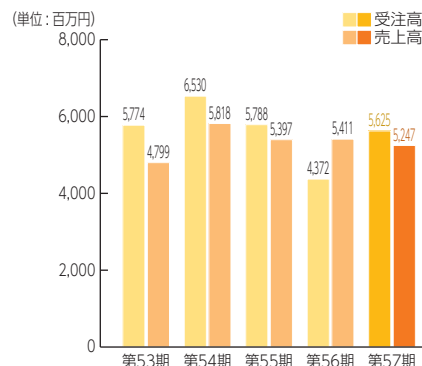
当該部門を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の改善や半導体需要の好調さから企業の設備投資は増加し、また、建設工事についても首都圏の再開発事業や公共事業の増加等を背景に堅調に推移いたしました。

このような環境の下、電力等基幹産業向け防災設備の受注環境が順調に推移したほか、企業の安全に対する意識が高まっていることで産業用検知器や特殊防災設備の需要は増加となりましたが、労働需給の逼迫により人手不足が常態化し一部で工期の遅延が発生したほか、原価率が上昇するなど厳しい環境が続きました。

以上の結果、受注高は5,625百万円（前期比28.7%増）、売上高は5,247百万円（前期比3.0%減）となりました。



耐圧防爆型煙感知器



サーマル部門

温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

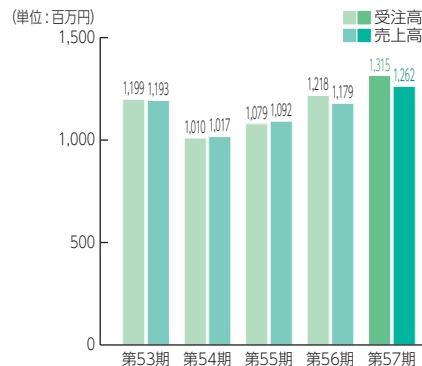
当該部門の主要取引先の多くが属する半導体業界は、次世代半導体への投資やIoT技術の普及等により活況を呈しており、半導体製造装置の需要についても順調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、依然として厳しい価格競争が続くセンサーについては出荷が減少となったものの、得意先のアジア市場向け設備投資に伴って熱板や熱制御機器の出荷が増加したほか、熱制御技術を応用した加熱装置の出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,315百万円（前期比8.0%増）、売上高は1,262百万円（前期比7.0%増）となりました。



測温抵抗体・熱電対



メディカル部門

人工腎臓透析装置および医療機器の開発・設計・製造・サービス

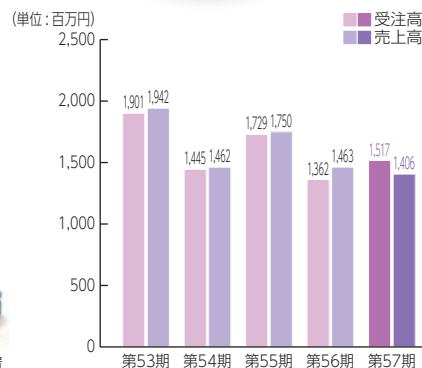
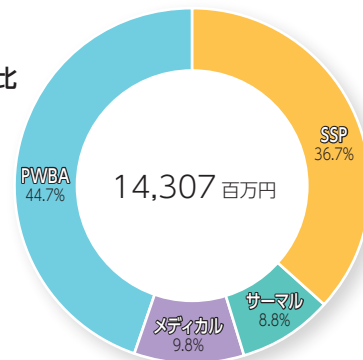
当該部門における主力製品である海外向け人工腎臓透析装置に關しましては出荷価格引き下げ等が奏功し、人工腎臓透析装置本体の出荷台数は前期を上回りました。

しかしながら、同装置の部品販売については販売先における生産調整により大幅な減少となり、また、人工腎臓透析装置以外の医療機器の販売も振るわず、受注高は1,517百万円（前期比11.4%増）、売上高は1,406百万円（前期比3.9%減）となりました。



人工腎臓透析装置

■ 売上高構成比



PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

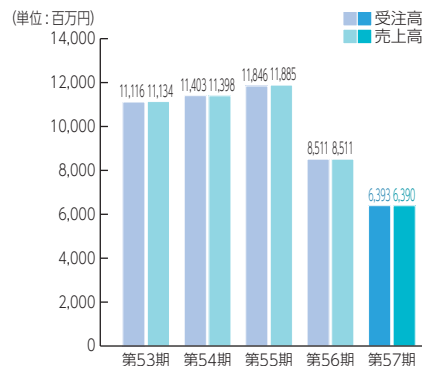
アートワーク設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

当該部門におきましては、アジア市場を中心とした産業機器、医療機器向けプリント基板の出荷は順調に推移した一方、主要取引先である事務機器業界における複写機、プリンターの販売需要が伸び悩んでいることから、当社グループにおけるプリント基板の出荷は大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は6,393百万円（前期比24.9%減）、売上高は6,390百万円（前期比24.9%減）となりました。



プリント基板



会社情報 (平成29年12月31日現在) Corporate Data

■ 会社概要

会社名	日本フェンオール株式会社 (Fenwal Controls of Japan, Ltd.)
設立年月日	昭和36年5月24日
資本金	996,600,000円
従業員数	195名(連結)
本店所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

■ 役員構成

(平成30年3月29日現在)

代表取締役会長	井口 雅 雄
代表取締役社長	田原 仁 志
取締役	阿部 眞 琴
取締役	上村 真一郎 (社外取締役)
取締役	野口 真有美 (社外取締役)
常勤監査役	古川 純 一
監査役	佐々木 二 郎 (社外監査役)
監査役	尾崎 雅 一 (社外監査役)

■ 子会社の状況

会社名	フェンオール設備株式会社
資本金	55,000千円
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	平成14年3月29日
事業内容	消火設備・警報設備の施工管理および施工、防災設備の 消防法に基づく定期点検業務および改修整備工事
会社名	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司)
資本金	80,000香港ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	平成16年11月26日
事業内容	プリント基板の実装組立および設計、製造、販売
会社名	FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)
資本金	100,000米国ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	平成23年10月24日
事業内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司) の事務代行業務

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はこちらからも
ご覧いただけます

当社はホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、株主や投資家の皆様のお役に立つ情報を随時ホームページに掲載しております。是非、ご活用ください。

検索サイト

日本フェンオール



主な開示情報

- 事業概要
- 製品・サービス
- サポート
- 企業情報
- ニュース

<投資家向け情報>

- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 電子公告
- IRカレンダー
- 株式について
- IRお問い合わせ



株式情報 (平成29年12月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	20,713,000株
発行済株式の総数	5,893,000株
株主数	3,033名

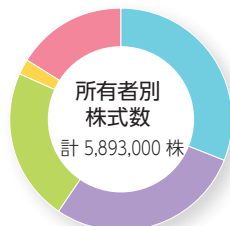
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
KBL EPB S.A. 107704	581	9.87
株式会社三井住友銀行	294	4.98
株式会社八十二銀行	290	4.92
西華産業株式会社	250	4.24
新日本空調株式会社	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	200	3.39
株式会社ヨコオ	192	3.26
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	184	3.12

株式分布状況



個人・その他	2,905名	95.78%
その他国内法人	57名	1.88%
金融機関	13名	0.43%
金融商品取引業者	26名	0.86%
外国人	32名	1.05%



個人・その他	1,826,650株	31.00%
その他国内法人	1,678,600株	28.48%
金融機関	1,308,700株	22.21%
金融商品取引業者	132,364株	2.25%
外国人	946,686株	16.06%

配当に関する方針

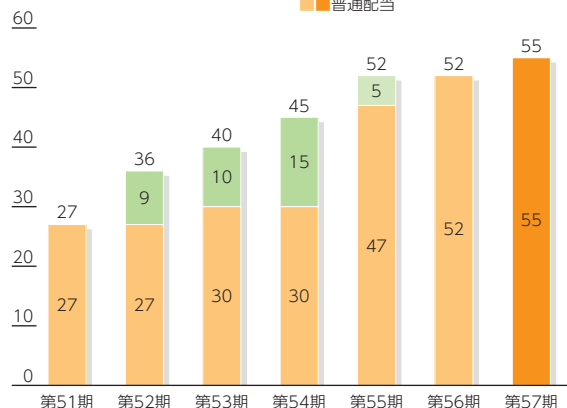
Dividend Policy

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

内部留保金につきましては、将来に亘る株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

1株当たりの配当金推移

■ 特別配当 ■ 記念配当 ■ 普通配当 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

256	779	874	1,009	1,158	1,073	1,128
-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------

株式事務手続について

住所変更、改姓改名、配当金振込指定 のお手続きについて

株主様の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にて承ります。

お取引の証券会社等宛てにお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

その他のご照会について

支払期間が過ぎた配当金、郵送物の発送や返戻、その他株式事務に関する事項は、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社宛てにお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

お問い合わせ先 <株主名簿管理人>

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話：**0120-782-031** (フリーダイヤル)

オペレーター対応(9:00~17:00)(土・日・祝日を除く)

■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の 配当基準日	毎年12月31日 なお、中間配当を行う場合は6月30日 であります。
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)



※この報告書は、FSC® 認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。